第2 外部監査の結果報告及び意見

- I 市有財産の活用状況
- (I) 小・中学校等の統合、閉校(公共用財産)
- (I-1) 小・中学校の統合、閉校
 - 1 概 要
 - (1) 京都の市立学校の経緯

明治維新の京都は、幕末の騒乱・蛤御門の変などによる市街地の広範囲の焼失に加え、東京遷都による人口減少など、これまでにない衰退の危機にあった。 そのような厳しい状況下において、京都の町衆は町の復興のため、都市基盤の整備や勧業政策など様々な近代化政策を全国に先駆けて実施した。中でもとりわけ力を入れたのが教育基盤の構築であった。「まちづくりは人づくりから」の信念の下、明治5年の学制公布に先立ち、明治2年に**日本で最初**の学区制小学校である「番組小学校」を開校させた。

番組小学校は、原則的に町組(複数の町が地域的に団結・連合した自治組織) ごとに建てられたのだが、資金の足りない町組は資金下付や借入をしたものの、 町組の住民の醵金(※1.)により、1年間で64校もの番組小学校が開校した。

醵金で建てられたこれらの番組小学校は、町組の会所、消防の詰所、警護方の屯所など、行政総合庁舎のような役割を果たしていた。これらの費用については、竈金制度(※2.)により、住民が負担していたため、住民の重い負担となったが、これにより、小学校は町組のものであるという強い愛着心を芽生えさせた。

明治5年、政府が発布した学制により、大・中・小学校の区分が示され、行政区画とは別に人口600人を基準とする小学校区が定められたが、京都では小学校については、「町組」、即ち「小学校区」という方針を継続した。

戦後、小学校が一部で新制中学に転用され、学区が小学校の通学区と完全に重ならないこととなったが、学区は地域の社会福祉をはじめとする地域行政の核となり、京都独自の地域住民の自治単位として、現在もなお、機能している。この単位を元学区と呼び、元学区ごとに様々な分野での住民の自治活動が行われており、元学区ごとに存在する小学校や中学校は、閉校となった今も地域のシンボルであり、明治初期における「小学校は町組のもの」という強い愛着心は今も脈々と続いている。

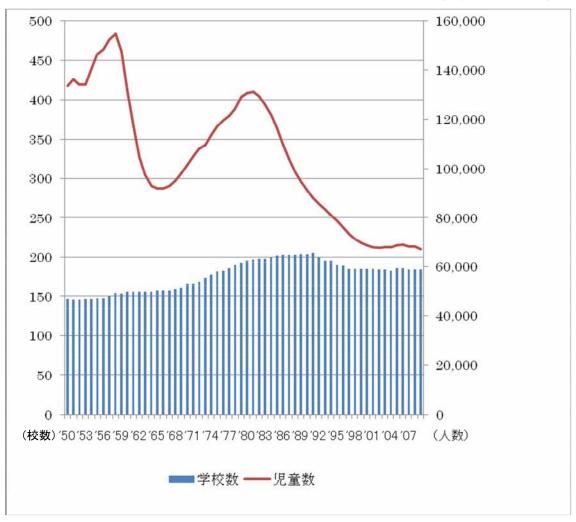
- ※1. 醵金(きょきん) 何かをするために金銭を出し合うこと。また、その金銭。
 - 2. 竈金制度(かまどきんせいど) かまどのある家から平等に資金を集める制度。

(2) 京都市における小学校数と生徒数の推移

1950 年度から 2009 年度までの京都市における小学校数と児童数は、「図表 2 -2-1」のとおりである。京都市における児童数は、1958 年度(S 33 年度)の約 154,815 人をピークに全体的には減少傾向にあり、50 年後の 2009 年度 (H 21 年度)においては、67,380 名とピーク時の 43%程度となっている。(特に市中心部の元日彰小学校ではS 30 年度の 599 名をピークに、閉校時のH 4 年度には 93 名と激減している。)それに対して、学校数(分校も含む)は、H 3 年度まで増加し続け、それ以降は、減少傾向である。

京都市では、国の構造改革特区として「京の人づくり推進特区」の認定を受け(H18年度からこの構造改革特区は全国展開され廃止となった)、独自予算で常勤講師を任用し、H15年度に小学校1学年で、H16年度からは小学校1学年及び2学年で35人学級とするなどの学級編成基準の引き下げを実施している。



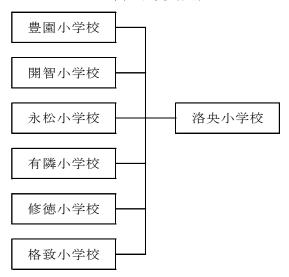


(3) 統合校

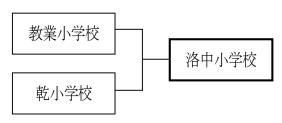
学校統合の状況については、次のとおりである。(「京の学校・歴史探訪」京都市学校歴史博物館編集を参照・加筆)

① 小学校

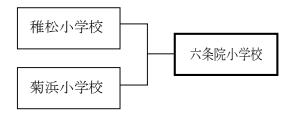
□洛央小学校(H4年4月開校、元豊園幼稚園・小学校跡地)



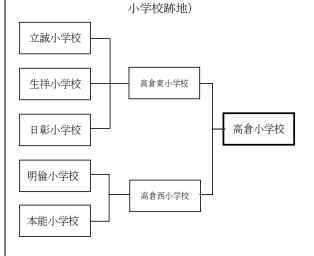
□洛中小学校(H4年4月開校、元乾小学校跡 地)



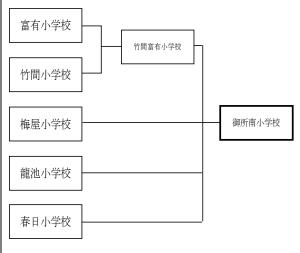
□六条院小学校(H4年4月開校、元稚松小学校跡地)



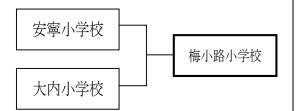
□高倉小学校(H7年4月開校、一次統合 H5年4月、元日彰幼稚園・



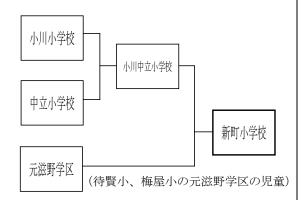
□御所南小学校(H7年4月開校、一次統合 H5年4月、元富有小学校 跡地)



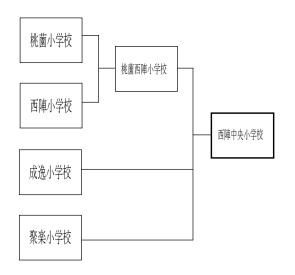
□梅小路小学校(H8年4月開校、元大内小学校跡地)



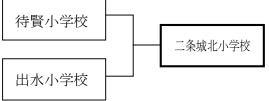
□新町小学校(H9年4月開校、一次統合 H7年4月、元中立小学校跡 地)



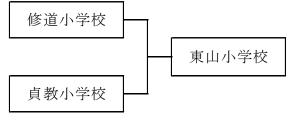
□西陣中央小学校(H9月4月開校、一次統合H7年4月、元桃薗小学校跡地)



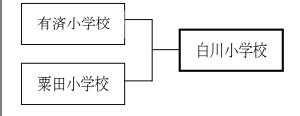
□二条城北小学校(H9年4月開校、元出水 小学校跡地)



□東山小学校(H14年4月開校、元修道小学 校跡地)

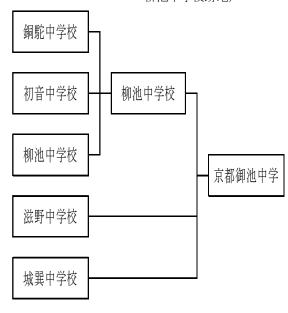


□白川小学校(H16年4月開校、元栗田小学校跡地)

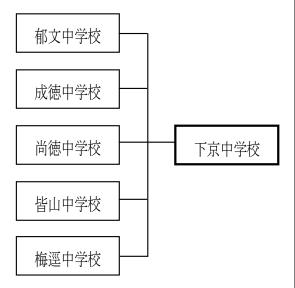


② 中学校

□京都御池中学校(H15年4月1日開校、元柳池中学校跡地)



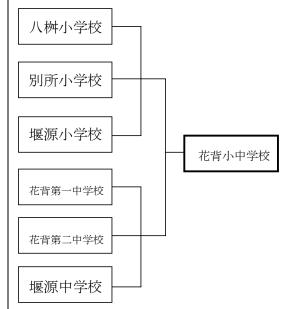
□下京中学校(H19 年4月開校、元尚徳中学校、元成徳中学校、元梅逕中学校跡地)

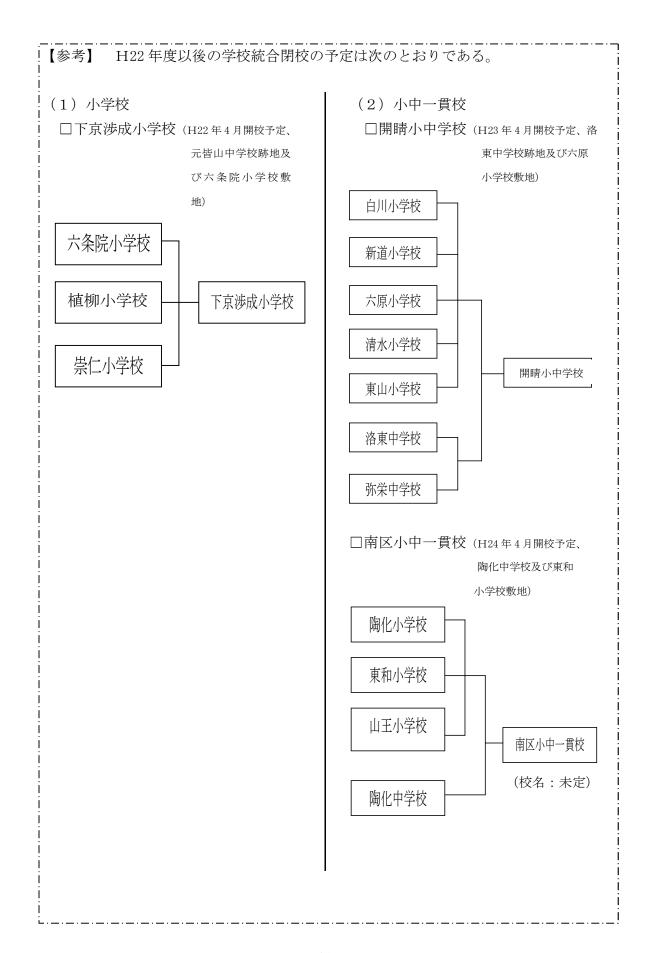


③ 小中学校

□花背小中学校(小中一貫校)

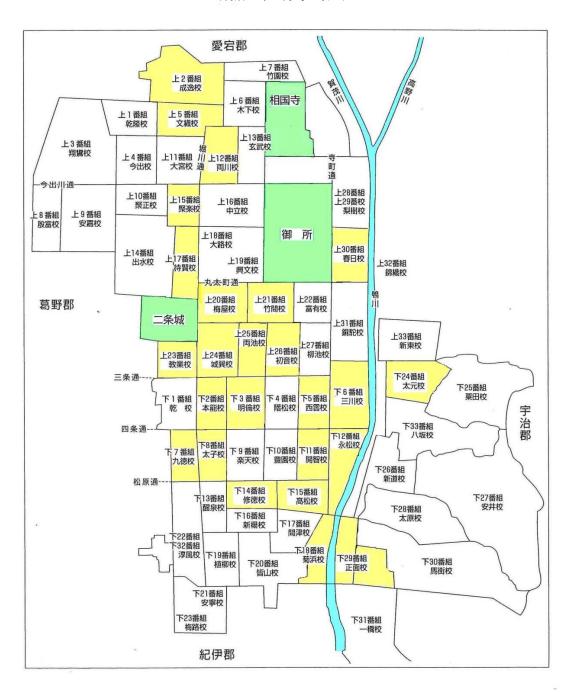
(H21 年 10 月開校、元花背 第一中学校跡地)





京都番組区画図

(明治2年正月晦日改正)



は閉校

出典:京都市学校歴史博物館 編集

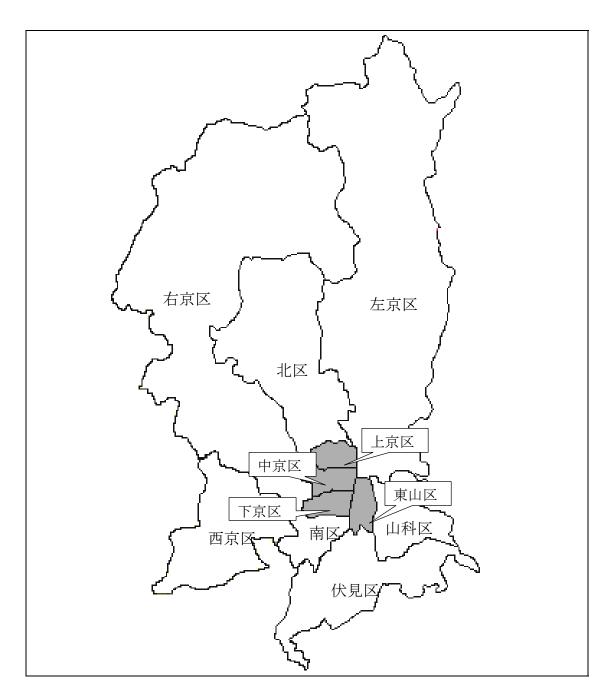
「我が国の近代教育の魁

• 監査人加筆

京の学校・歴史探訪」

京都市地図

(平成 21 年 3 月 31 日現在)



は、番組小学校が開校された地域の概略

(4) 閉校施設の活用

〔都心部における小学校跡地の活用についての基本方針〕

市における児童数は〔図表 2-1-1〕のとおり、S33年をピークに減少傾向にある。これは、人口の減少や高齢化の進展など様々な要因によるが、特に都心地域(上京区、中京区、下京区)においての児童数の減少は顕著である。

このことにより、児童数の大幅な減少に伴う小学校の統合が順次進められてきた。そこで、市は、「京都市都心部小学校跡地活用審議会」をH5年12月に設置、H6年8月には「都心部における小学校跡地の活用についての基本方針」を京都市の方針として決定した。この基本方針により、

- i 跡地活用の基本原則、
- ii 跡地活用計画策定指針、
- iii 個別の跡地活用計画の策定手順

を定め、現在、これに基づいて、地元住民の意見も尊重して、閉校活用を進めている。

2 実施した監査手続

閉校35校について、現地視察と、土地評価を行い、さらに不明な点や活用状況について質問した。

3 監査の結果

閉校の活用方法としては、

- i 新築建物の建設(既存建物を解体撤去するか、校庭等の空地部分を活用し、 新たな建物を建てる)
- ii 既存建物の整備・改修(閉校となった校舎や体育館等の既存建物を改修し、 他の用途として活用する方法)
- iii 土地の活用(既存建物を解体撤去した跡地や校庭等の土地を、新たな用途 として活用する方法)

などが考えられるが、今回は〔新築後活用されている施設〕、〔改装後、活用されている施設〕、〔現状のまま、一部活用されている施設〕に分類し、検証を行った。 (モノクローム写真の出典:京都市)

(1) [新築後活用されている施設]

① 元永松小学校

S61年11月、「京都市総合教育センター」を開館し、京都市立学校、幼稚園の教職員の研修研究を行う教育機関として活用されている。





② 元竹間小学校

H11 年 12 月に新施設が完成し、京都市子育て支援総合センター「こどもみらい館」として、活用されている。

当施設は、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願う市民が、安心して、 楽しく子育てができるよう、あらゆる相談に応じ、きめ細やかな情報を発信する「子育て支援の中核施設」である。





③ 元修徳小学校

H13年7月に新施設が完成し、下京図書館、修徳特別養護老人ホーム、修徳 老人ディサービスセンター、修徳在宅介護支援センター、修徳児童館、修徳消 防分団として活用されている。





④ 元小川小学校

H13年12月に新施設が完成し、京都市立みつば幼稚園として、H14年1月より、小川特別養護老人ホーム、小川老人ディサービスセンター及び小川在宅介護支援センターとして活用されている。





⑤ 元菊浜小学校

H15 年6月に新施設が完成し、「ひと・まち交流館 京都」として、福祉やまちづくりをはじめとする様々な分野のボランティア活動や NPO 活動など、社会に対して貢献する市民の自発的な活動を推進・支援する拠点となっている。





⑥ 元成逸小学校

H16年2月に新施設が完成し、成逸老人ディサービスセンター及び成逸在宅介護支援センターとして、またH16年4月より京都市北総合支援学校として、活用されている。





⑦ 元梅屋小学校

H16年8月に新施設が完成し、京都市子ども保健医療相談・事故防止センター「京(みやこ)あんしんこども館」として活用されている。

当施設は、育児上の不安や悩みに関する保健医療相談や子どもの事故防止の普及啓発により、次代を担う子どもたちの心身ともに健やかな成長を保健医療の面からサポートしている。





⑧ 元初音中学校

H16 年 10 月に新施設が完成し、京都市教育相談総合センターとして活用するとともに、既存校舎も不登校生徒の学びの場である洛風中学校として活用されている。





⑨ 元本能小学校

当該地は織田信長の「本能寺の変」の跡地であるが、H17年9月に新施設が 完成し、現在、本能特別養護老人ホーム、本能老人ディサービスセンター、本 能在宅介護支援センター、京都市立堀川高等学校本能学舎などとして、活用さ れている。





(2) [改装後、活用されている施設]

① 元龍池小学校

現在、「京都国際マンガミュージアム」として活用されている。当施設は、マンガ学部を持つ京都精華大学と土地・建物を提供した市の共同事業として整備が進められたもので、現在は市と大学で組織される運営委員会のもと、大学が管理・運営している。

H18年11月開館後、今年で3周年を迎え、H20年9月には国際マンガサミットが開催され、また、来館者数もH20年11月には早くも延べ50万人を突破するなど、当該施設が観光に与える影響も少なくない。

当該施設は、閉校の有効活用に積極的に取り組んだ事例として、最も成功した事例と言えよう。





② 元明倫小学校

「京都芸術センター」として改装され、京都における芸術を総合的に振興するための拠点施設として、芸術家同士また芸術家と市民の交流の場となっている。

また、教室を改装した制作室を若い芸術家に開放するなど、様々な自主事業を展開し、地域住民と府民の交流に成功している。





③ 元銅駝中学校

銅駝美術工芸高校として活用されている。





④ 元滋野中学校

現在、「京都まなびの街生き方探究館」として活用されている。市では産・学・公連携のもと、H14年に設立した「21世紀型教育コンテンツ開発委員会」から提案を受け、小・中学校段階から子供たちに勤労観・職業観を育む「キャリア教育」等のさらなる推進を図るため、世界最大の経済教育団体であるジュニア・アチーブメントの教育プログラム・教材等を導入した、京都ならではの「スチューデントシティ・ファイナンスパーク事業」を実施している。

また、小・中学生のモノづくりの興味・関心を高め、創造性・社会性等を育む体験の場を創出するため、京都の偉大な企業創業者・科学者等のあゆみやモノづくりへの情熱等を展示する「京都モノづくりの殿堂」と、殿堂に関連したモノづくりの体験学習の可能な「モノづくり工房」を設置し、学校教育活動として活用する「京都こどもモノづくり事業」を実施している。

さらに、京都市立中学校及び総合支援学校の生徒がそれぞれの興味・関心に応じ、約3,700箇所の事業所の協力のもと、勤労体験をはじめ様々な職場体験に取り組む「生き方探究・チャレンジ体験推進事業」を実施しているなど、閉校々舎活用として成功している事例である。









⑤ 元開智小学校

現在、「京都市学校歴史博物館」として活用されている。

H10年11月に開館した京都市学校歴史博物館は、総改修費約3億円をかけ 改修された。番組小学校を中心に、京都の教育と学校の歴史を、教科書、教 具・教材や古文書などの歴史資料により展示するとともに、学校ゆかりの作 家から母校に寄贈された美術工芸品等(学校文化財)を展示する全国に例を 見ない施設である。入館者数はH18年度13,064人、H19年度15,348人、H 20年度20,111人であった。





⑥ 元郁文中学校

洛友中学校と改称し、様々な事情により義務教育を修了できなかった方への教育保障を行う夜間部(二部学級)の生徒と、不登校を経験した昼間部の生徒が、世代や国籍を超えて、ふれあい、学びあう学校として活用されている。





(31 頁の出典)

- 京都市
- · 高倉小学校創立 10 周年記念事業実行委員会
- · 御所南小学校 5 周年記念実行委員会

〔参考〕統合により新築された学校の例

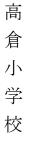
1. 高倉小学校 (元日彰小学校 外4校)

18 頁のとおり、H7年に5校を統合し、元日彰小学校の跡地に「高倉小学校」が新築され、写真のように、コンピュータ室や最上階(4階)に開閉ドーム式のプールが設置されるなど、近代的な学校に生まれ変わった。

元日彰小学校











2. 御所南小学校(元富有小学校 外4校)

1. と同様H7年に5校を統合し、京都御所の南側にあった元富有小学校の 跡地に近代的な「御所南小学校」が誕生した。

元富有小学校







御





(3) [現状のまま、一部活用されている施設]

現状のまま、一部活用されている閉校施設は、〔図表 2-2-2〕に掲げるとおりである。

〔図表 2-2-2〕

学校名	暫定用途	評	^並 価額	年収	未使用の 教室数
元有隣小学校	• 下京中学校部活動等	億	万円	万円	室
	・京都市教育委員会生涯学習アドバイザ	12	4, 274	0	11
	一室				
	・京都市教職員ライフプラン相談室				
	知っとくなっとく情報館など				
	・地元自治活動等				
元格致小学校	・四条傘鉾練習場及び収納庫	17	8,817	0	1
	・青少年育成団体及び青少年グループの				
	活動スペース				
	・格致つどいの広場				
	・洛央小学校・堀川高校部活動等				
	・地元自治活動等				
元教業小学校	・二条陣屋改修工事作業所	17	3, 092	14	4
	•(社)中京区社会福祉協議会事務局				
	・洛央小学校部活動等				
	・(社)京都府助産師会				
	・地元自治活動等				
元春日小学校	・(財)都市整備公社区画整理部	13	9, 402	4	0
	・筋力トレーニング施設				
	• 御所南小学校部活動等				
	・地元自治活動等				
元生祥小学校	・同心児童館分室	20	6, 990	1	0
	上下水道局地域事業課				
	· 教育委員会生涯学習部				
	・高倉小学校部活動等				
	・御池中学校部活動等				
	・地元自治活動等				

学校名	暫定用途	割	価額	年収	未使用の 教室数
元立誠小学校	・「文化芸術による地域のまちづくりモデ	31	8,808	1	15
	ル事業」運営委員会事務局				
	・先斗町自転車駐車場				
	・高倉小学校部活動等				
	・地元自治活動等				
元安寧小学校	・五条消防出張所の仮庁舎	22	9, 144	9	1
	・学生祭典実行委員会事務局				
	・学生祭典・みこし倉庫				
	京都公立学校教頭事務局				
	・梅小路小学校・下京中学校部活動等				
	・地元自治活動等				
元聚楽小学校	上京区社会福祉協議会	7	9, 777	348	0
	・西陣中央小学校・上京中学校部活動等				
	・京都インターナショナルスクール				
	・地元自治活動等				
元西陣小学校	・西陣中央小学校部活動等	10	2, 505	0	9
	・地元自治活動等				
元待賢小学校	・京都発達障害者支援センター「かがや	21	9,888	283	0
	き」				
	・関西フランス学院				
	・地元自治活動等				
元貞教小学校	・京都市立洛東中学校 (H23年まで臨時	16	3, 326	0	0
	使用)				
元有済小学校	京都市弥栄中学校部活動等	27	1, 537	0	6
	・京都子どもの音楽教室				
	・地元自治活動等				
	合 計	220	7, 560	660	41

(未使用の教室数は市の調査によるが、使用教室には倉庫として使用されているものや、常時使用されているとは限らない部屋も含まれる。)

<改善を要する事項>

1. 現状のまま、一部活用されている閉校について

これらの閉校の敷地の評価額は総額約220億円となる。また、これらの施設の使用料等の収益は、年間約660万円である。

閉校の敷地の評価額にも表れているとおり、閉校の多くは市の中心地にあり、一部利用や低利用のまま放置しておくには、豊かな都市資源を無駄にしていることになる。また、他方では、市が賃貸借により借りている土地建物が多くあり、それに伴う賃借料は年額で約11億3,000万円にも上る。

さらに閉校の利用状況を監査していると、地元住民により週数回のみ利用されているものや倉庫として利用されているものなどが散見された。先に述べた歴史的経過から売却は不適当である京都特有の事情も理解できるが、現在、賃借している事務所等を閉校に移すなどの有効活用を考えるべきである。市の1等地に所在している閉校を倉庫として活用するのは、立地に応じた有効活用とはいえないうえ、他方では高額の賃借料を支払って施設を借りているということは、無駄であり、市全体で有効活用を考えるべきである。

2. 元立誠小学校の場合

中京区の高瀬川と河原町通の間に位置する交通至便な立地条件にあるが、未使 用の教室が15室もあり、その他の教室についても低利用である。都市観光の拠点 としての立地条件も整っており、集客可能性も高い。

建物については、古き良き時代を感じさせるデザインであり、保護した上で、 もっと活用していくべきである。さらに繁華街に立地し、低利用で長期間放置す れば、警備面でも問題が生じるため、1と関連して早期の活用を図るべきである。

<監査意見>

1. 元安寧小学校の場合

当該閉校は、五条消防出張所の仮庁舎として活用されているが、現在、五条消防出張所を建築中であり、完成後、新庁舎に移転する予定である。

五条消防出張所の新庁舎は、総建築費3億5千万円をかけて建築される。これだけのコストをかけ建築されることについて、まず、建築ありきで検討されているのではないか。安寧小学校跡地での暫定利用についても、暫定ではなく、引き続き、当場所で業務が行えたのではないかなど、市の財政状況を考えると、所管局間での調整を行い、再活用についてももっと検討すべきである。

従前よりの硬直的な取り扱いでなく、市の財政事情を考慮し、弾力的に取り扱うべきである。

(I-2) 京都市立看護短期大学の閉校

1 概要

市は京都市立看護短期大学(以下、「市看護短大」と略称する。)を閉校する方針であるので、当包括外部監査のテーマからは離れる内容も含まれるが、自治体としての今後の公的事業の継続・廃止を検討する上で重要と考えたので、一例として、ここに触れておくことにする。

市看護短大は、京都市立病院の西側に隣接する。

S29年4月に**日本で最初**の公立の看護短期大学として中京区丸太町七本松に開設された。

その後、京都市立病院の移転とともに、S40年に新しく校舎を建築し、当該地に 移転した。

爾来、市看護短大は多くの卒業生を送り出してきたが、全国的な看護系短期大学の四年制化の流れをうけ、H21年3月25日に「佛教大学との協力による京都市立看護短期大学の四年制化」の方針が市により発表され、これが市議会で議決されれば市看護短大は閉校することとなる。(H22年2月17日に、「京都市立看護短期大学条例を廃止する条例」が市長から市議会に提案された。)

その場合、H23 年度(予定)に、公民協力による民設民営方式の「佛教大学保健医療技術学部看護学科」が佛教大学二条キャンパスに新設されることが考えられている。

閉校予定の原因

① 四年制化

昨今、医療技術の進歩に伴い、三年課程の看護基礎教育の期間を延長し、大 学教育へ移行する国レベルの論議がなされ、全国的にも、看護系短期大学の四 年制化が進んでいる。

また、学生の高学歴志向等を受け、ここ数年は卒業生の2、3割が四年制大学へ編入学するなど、市内医療機関への看護職員の人材供給源としての役割において課題が生じている。

こうしたことから、市では市看護短大の四年制化に向け、将来構想の検討を進め、より質の高い看護職員の養成と京都市立病院をはじめとする市内医療機関への看護職員供給の充実を目指して、市内の私立大学等との公民協力を基調とする新たな枠組を構築することにより、市看護短大の四年制化及び潜在看護職員の掘り起こしなどの看護職員の復帰支援事業等に取り組んでいくこととなった。

② 建物の老朽化

近年、校舎建物の老朽化が激しく、部分的な修繕で対応をしてきたが限界があり、短期大学を継続していくには校舎の建て替えが必要な状況となってきている。しかし昨今、財政状態が大変厳しい状況にあるため建て替えは難しいと判断されている。

2 実施した監査手続

校舎外観・校舎内部及び校地を視察し、施設概要図で市看護短大全体を確認するとともに、市看護短大の沿革・現状・今後の計画及び校舎の状況について質問をした。

3 監査の結果

(1) 看護師の養成の必要性

現在、医療現場では、医療の高度化、患者の高齢化・重症化、医療の安全対策の強化に伴い、看護業務が増大しているにもかかわらず、人材不足が深刻な状況である。

市民が安心して暮らせるためには医療機関における看護体制の充実が必要不可欠であるが、市直轄の看護短大が廃止されることになれば、市立病院の看護師の確保に影響が及ぶことが懸念される。現在、市は、看護師を目指す学生の確保のために、奨学金制度の創設や看護職員の復帰支援、定着対策に新たに取り組むこととしている。

(2) 市看護短大の閉校後の計画

市看護短大の閉校した場合、校舎の建替え、跡地の活用については、H21年 12月現在未定である。

[参考意見]

1. 公的事業と採算性

市民の生活を守るために必要な公的事業でも、昨今の財政状況を鑑み運営努力を する必要はある。しかし、運営努力をした上で、仮に採算が合わない場合でも、 その重要性と照らし合わせて、運営継続の可否を選択すべきである。

市の財政状態を鑑みると、今後、継続を検討の結果、廃止される事業は増加していくであろう。その中で、採算を犠牲にしてでも、本当に自治体として市民のために残さなければならない事業はあらゆる角度から検証し、厳選して残していく必要があると考える。

市看護短大の場合も、このような手続きを慎重に行った結果であることは推察できるが、今後、同様の事案が発生した場合も、市民の立場で慎重に対処されることを要望する。

2. 市看護短大の閉校後の有効活用

市看護短大の敷地の面積は7,940 m²、評価額は、15 億 860 万円である。

閉校した場合の跡地の活用については、H21年12月現在未定である。しかしながら、その敷地は京都市立病院に隣接する広大な土地であるため、例えば保健福祉、とりわけ医療・介護に関連する施設の誘致等立地条件を生かした有効な活用が求められる。













(Ⅱ) 公の施設(学校以外)(公共用財産)

市には 185 件(公営住宅、改良住宅を除く。)の「公の施設」が存在する。市では、毎年、これらの施設の活用状況を調査して公表している。H21 年度に行った H20 年度分の調査結果の概要は次のとおりである。

当監査においても、視点を変えて、このような施設について監査を実施すべきであるが、これだけで一つのテーマとして監査するボリュームがあるので、時間的問題を考慮し、監査を見送り、市の調査結果を紹介するにとどめた。

平成21年度(平成20年度分)

<公の施設の目標達成度評価における目標値及び実績値一覧>

+/ ⊋1.	目標達成度	平成 2	0 年度	平成 21 年度
施設名	評価指数	目標値	実績値	目標値
京都市環境保全活動センター (京エコロジーセンター)	利用者数等	95, 000 人	93, 161 人	95,000 人
大学のまち交流センター (キャンパスプラザ京都)	利用率	67%	64%	64%
京都市国際交流会館	会館利用者数	262, 248 人	263, 120 人	263, 120 人
京都芸術センター	利用者数	81,803 人	60,812 人	81,803 人
無鄰菴	入菴者数	45, 524 人	41,663人	45, 524 人
京都コンサートホール	入場者数	272, 504 人	244, 495 人	272, 504 人
京都会館	第1ホール使用率 (日数)	75%	65%	75%
京都市円山公園音楽堂	日数使用率	20%	15%	20%
京都市アバンティホール	日数使用率	74%	73%	74%
京都市久世ふれあいセンター	センター使用者数	12, 113 人	10,045 人	12, 113 人
京都市文化会館 5件	区分使用率	47%	41%	47%
京都市考古資料館	資料館利用者数	20,896 人	21,525 人	20,896 人
京都市文化財建造物保存技術研修センター	会議室等利用回数	1,048 回	258 回	1,048 回
京都市美術館	美術館利用者数	781, 305 人	606, 458 人	791,012 人
京都市動物園	動物園入園者数	742, 331 人	710, 105 人	742, 331 人
元離宮二条城	入城者数	1,440,340 人	1,534,210 人	1,440,340 人
京都市市民活動総合センター	入館者数(カウン ター表示数)	150,000 人	139, 464 人	150,000 人

施設名	目標達成度	平成 20) 年度	平成 21 年度
	評価指数	目標値	実績値	目標値
京都市男女共同参画センターウィングス京都	来館者数	480,000 人	490, 827 人	480,000 人
京都市体育館及び市民スポーツ会館	稼働率(使用時間帯数)	81%	73%	81%
西京極総合運動公園北側区域 (陸上競技場兼球技場、補助競 技場、野球場)	稼働率(使用時間数)	4, 156 時間	3, 211 時間	4, 156 時間
西京極総合運動公園プール施設 (京都アクアリーナ)	施設の総利用人数	250, 291 人	253, 837 人	253,837 人
武道センター	稼働率(使用時間数)	56%	53%	56%
横大路運動公園	稼働率(使用時間数)	40%	39%	40%
宝が池公園球技場及びその 周辺区域	稼働率(使用時間数)	50%	64%	64%
有料運動公園 16件	稼働率(施設の総使 用時間)	67%	64%	67%
地域体育館 5件	稼働率(使用時間数)	88%	86%	88%
桂川緑地久我橋東詰公園	稼働率(使用時間数)	23%	20%	23%
京北運動公園	使用者数	7,032人	6, 156 人	7,032 人
黒田トレーニングホール	施設使用件数(京北地域外)	3 件	2 件	3 件
京北パラグライダー施設	利用者数等	142 件	59 件	142 件
京都市青少年活動センター7件	会議室等の稼働率	68%	66%	68%
京都市百井青少年村	利用者数	6,828人	5,812 人	6,433 人
コミュニティセンター 15件	貸館による使用件数	10,378件	12,361件	6,122件
市立浴場 13件	入浴者数	545,370人	529, 346 人	453,896 人
京都市勧業館(みやこめっせ)	展示場の面積稼働率	46%	41%	47%
京都市伝統産業振興館(四 条京町家)	来館者数	34, 800 人	30, 719 人	36, 400 人
京都市宇津峡公園	宇津峡公園来園者数	10,000 人	10, 134 人	10,000 人
林産物需要拡大センター (ウッディー京北)	利用者	110,744 人	209, 404 人	209, 404 人
京北森林公園	入園者	6,000 人	7,062 人	6,000 人

-1-1	目標達成度	平成 2	0 年度	平成 21 年度
施設名	評価指数	目標値	実績値	目標値
京都市森林文化交流センター (森愛館)	山村都市交流の森セン ターエリア来園者数	40,000 人	23,716人	40,000 人
宇多野ユースホステル	ベッド稼働率	55%	50%	55%
京都市創業支援工場(VIF)	卒業企業数	1 社	0 社	2 社
京都市福祉ボランティアセ				
ンター(「ひと・まち交流館	施設利用者数	98, 137 人	98,822 人	98,822 人
京都」共用部分も含む。)				
児童館	年間利用者数	2,095,471 人	2, 177, 173 人	2, 177, 173 人
京都市長寿すこやかセンター	相談件数	1,910件	924 件	1,910件
老人福祉センター運営	年間延べ利用者数	536, 183 人	548, 520 人	548, 520 人
京都市老人いこいの家	利用者数	24, 183 人	23, 144 人	24, 183 人
老人保養センター	1 日あたり平均入場 者数	204 人	202 人	204 人
京都市洛西ふれあいの里保 養研修センター	貸館施設稼働率	53%	33%	53%
障害者スポーツセンター	施設の総利用者数	154, 445 人	152,959 人	156,090 人
京都市健康増進センター (ヘルスピア21)	プール・トレーニン グルーム利用者数	88,000 人	101, 363 人	98,000 人
京都市子ども保健医療相談・事故防止センター	総利用者数	3,080 人	4, 286 人	3,070 人
京都市中央斎場	火葬者執行数	15, 494 人	14,964 人	15, 479 人
京都市深草墓園	想定利用者数	840 人	945 人	900 人
京都市共葬墓地	使用区画数	6,210 区画	6,084 区画	6,210 区画
京都市醍醐駐車場	回転数	1.52 回	1.26 回	1.52 回
京都市醍醐交流会館	稼働率	51%	53%	51%
京都市嵯峨鳥居本町並み保 存館	入館者数	27,000 人	21, 480 人	27,000 人
京都市景観・まちづくりセンター	施設利用者数	80,000 人	79, 796 人	80,000 人
京都市久我の杜生涯学習プラザ	貸館施設稼働率	45%	42%	42%
公営住宅	入居戸数	18,622 戸	17, 327 戸	18,604 戸
改良住宅	入居戸数	4,094 戸	3,534 戸	4,054 戸

+6-=n. 67	目標達成度	平成 2	0 年度	平成 21 年度
施設名	評価指数	目標値	実績値	目標値
京都市ラクト健康・文化館	施設利用者数	145,000 人	143, 424 人	154,000 人
京都市山科駅前駐車場(ラ				
クト駐車場)	回転数	4 回	4 回	4 回
京都市山科駅自転車等駐車場	利用台数	519,567台	475,681 台	485, 195 台
大宮交通公園	交通教室利用者数	3,500 人	3,250 人	3,500 人
梅小路公園	有料施設の利用者数	30,000 人	21,724 人	30,000 人
道路附属物自転車等駐車場 16件	利用台数	1,231,456 台	1,312,506 台	1,273,340 台
京都市自転車等駐車場条例に 基づく自転車等駐車場 12 件	利用台数	1,806,633 台	1,715,854台	1, 737, 353 台
市営駐車場	回転数	3 回	2 回	3 回
京都市鴨東駐車場	回転数	3 回	2 回	3 回
京都市出町駐車場	回転数	2 回	2 回	2 回
京都市御池駐車場	回転数	2 回	2 回	2 回
京都市青少年科学センター	当該年度の利用者数等	151,000 人	154, 334 人	148,000 人
京都市野外教育センター奥志摩みさきの家	当該年度の利用者	36,000 人	43, 448 人	50,000 人
京都市日野野外活動施設	当該施設の利用団体数	587 件	613 件	594 件
京都市野外活動施設京北山 国の家	当該年度の利用団体数	70 団体	56 団体	70 団体
京都市教育相談総合センター(こども相談センター パトナ)	来所相談件数	20,000 件	17,055件	20,000件
京都市生涯学習総合センター (京都アスニー)	アスニーホームペー ジへのアクセス件数	5,900件	5,417件	5,900件
京都市生涯学習総合センター 山科 (アスニー山科)	施設利用者数	92, 500 人	98, 185 人	93, 000 人
京都市図書館	利用者数	3,687,857 人	3,858,915 人	3,687,857 人
京都市野外活動施設花背山の家	施設利用者数	100,000 人	93, 234 人	100,000 人
京都市学校歴史博物館	展示室観覧者数	15,000 人	20, 111 人	20,000 人
京都市子育て支援総合セン ターこどもみらい館	施設の利用者数	406, 200 人	396, 568 人	400,700 人
京都まなびの街生き方探究館	スチューデントシティ・ファイ ナンスパーク学習の実施校	209 校	209 校	211 校
京都市市民防災センター	利用者数	87,000 人	103, 251 人	87,000 人

(出典:京都市・監査人加筆)

事務事業評価票 総括表 の例

京都市環境保全活動センター(京エコロジーセンター)

写真

I施設の概要

所在地	京都市伏見区深草池。	/内町13	<u> </u>			司 地球温暖化対策室 -	設置年月	平成14年4月
771 1270	从即10人之巨冰平元7~15·10			価票作成者 「	DO YO	U KYOTO?」プロジェ	⊏クト推進担当誤	長
中体主要の	1 貸館事業(シアター、第1・第2会議室、リサイクル工房、エコ厨房)、2 館内・館外の環境学習プログラム開発事業、3 館内の案内活動・団体見学プログラム実践事業、4 環境ガイドブック作成事業、5 職場体験インターン受入事業、6 環境リーダー養成事業、7 京都エコツアー企画事業、8 環境関連施設と連携した啓発事業、9 子どもエコセンクラブ事業、10 環境啓発事業、11 環境問題なんでも質問会事業、12							
実施事業の 概要								
版女	環境教育プログラム体験事業,13 地域での環境保全活動支援事業,14 パートナーシップ企画展事業,15							
	環境保全活動助成事業,16 サテライト設置事業,17 事業者による環境保全活動支援事業,18 京都議定書							
	の達成支援事業、19 学生による環境保全活動支援事業、20 市民研究員事業、センター事業の成果発信							
						71 m W I W I II	> 1. -1. b	
年度	利用状況の推移	年間経費の		うち京都市負	担額	利用単位当たり 年間経費の推移	うち京都市 負担額	負担割合
	(利用者数等)	(人件費を含めた運				十间柱貝切世份	具担识	
平成18年度	79,307 人	176,719	千円	174,925	千円	2,228 円 / 人	2,206 円	(99.0 %)
平成19年度	94,242 人	176,719	千円	174,922	千円	1,875 円 / 人	1,856 円	(99.0 %)
平成20年度	93,161 人	176,719	千円	174,906	千円	1,897 円 / 人	1,877 🖺	(99.0 %)

Ⅱ 評価結果

Ⅱ -1 役割分担評価 (平成 19 年度実施)

公共性評価	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性	実施主体の妥当性
必需・共同消費性	(最小-10~最大+9)	(最小O~最大+7)	経 常的・一般専門性
加州 外门仍民任	+7	+1	

Ⅱ 一2 業績評価 (平成20年度決算) ★ 多いほど良い(5段階評価)

		目標達成度				効率性	
****	指標	(利用者数等)		**			
良い	実績 目標	93, 161 人 95, 000 人	98. 1%	悪くなった	年間経費 利用者数等	176, 719 千円 93, 161 人	= 1,897円

(出典:京都市)